

渡嘉敷村 {水道
簡易水道} 事業経営戦略

団 体 名 : 沖縄県渡嘉敷村

事 業 名 : 渡嘉敷村簡易水道事業

策 定 日 : 令和 8 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 8 年度 ~ 令和 17 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 給 水

供 用 開 始 年 月 日	昭和49年6月15日	計 画 給 水 人 口	695	人
法 適 (全 部 ・ 財 務) ・ 非 適 の 区 分	地方公営企業法(財務)適用	現 在 給 水 人 口	645	人
		有 収 水 量 密 度	2.51	千m ³ /ha

② 施 設

水 源	☐ 表流水 , ☐ ダム , ☐ 伏流水 , ☐ 地下水 , ☒ 受水 , (☐ 井戸 , ☐ その他)				
施 設 数	浄水場設置数	無	管 路 延 長	19.9	千m
	配水池設置数	8			
施 設 能 力	660	m ³ /日	施 設 利 用 率	46.06	%

③ 料 金

料 金 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方	用途別料金体系で専用(一般用・営業用)、共用、臨時用及び船舶用を設定している。 専用・共用は基本水量を含む基本料金と超過料金の二部料金制となっており、臨時用・船舶用は超過料金のみとしている。 合わせてそれぞれにメーター使用料を加算した金額を水道料金としている。	
料 金 改 定 年 月 日 (消費税 の みの 改 定 は 含 ま ない)	令和6年4月1日	

<料金表>

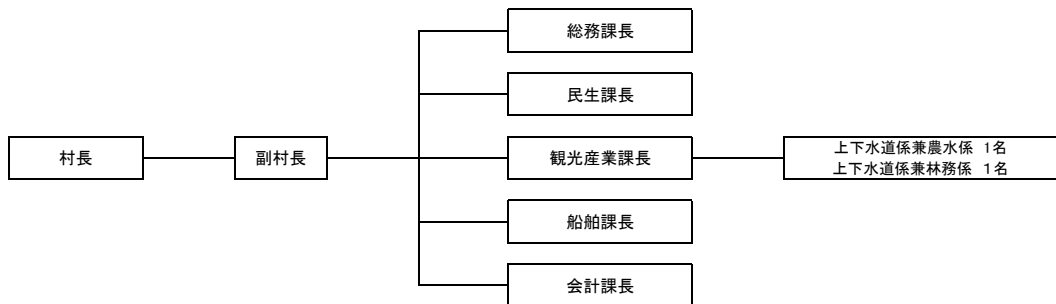
消費税抜き

種別	料率 用途	基本料金		超過料金(1m3に付)		
		水量	料金	15m3まで	40m3まで	41m3以上
専用	一 般 用	使用水量8m3まで	1,363円	181円	202円	244円
	営 業 用	使用水量10m3まで				
共用		1世帯4m3まで	880円			156円
臨時用		1m3につき				332円
船舶用		1m3につき				498円
メーター使用料 (1箇月に付)		13mm				62円
		20mm				125円
		25mm				137円
		40mm				281円
		50mm				681円

④ 組 織

観光産業課内に上下水道事業担当を2名配置しているが、それぞれ農水係及び林務係との兼務となっている。

<組織体制>



(2) これまでの主な経営健全化の取組

簡易水道施設維持管理業務及び検針業務委託、自家用電気工作物保守管理業務委託、病原菌検査業務委託、水道水質検査業務委託、施設(計器・ポンプ等)維持管理業務を民間委託している。
また、沖縄県の水道事業広域化計画に基づき、沖縄県企業局からの受水団体となり、料金の低廉化及び安定給水を目指してきた。
更に、地方公営企業法(財務)を適用することで、経営成績及び財政状態を明確化し、持続可能な事業経営にあたることとした。

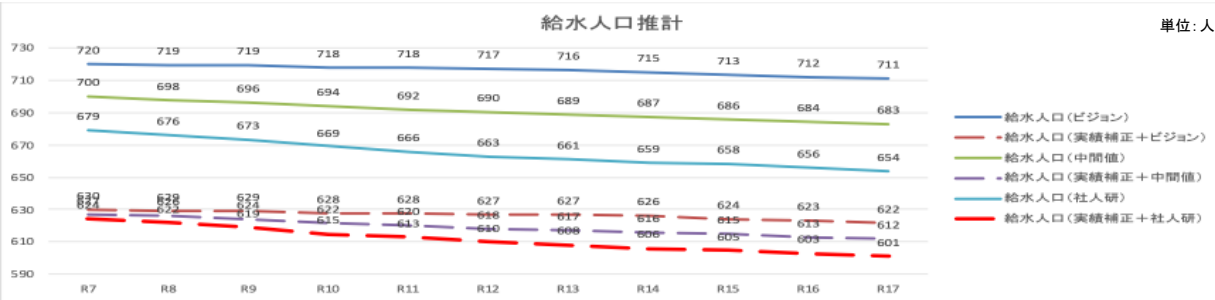
(3) 経営比較分析表等を活用した現状分析

令和5年度渡嘉敷村簡易水道事業経営分析表を添付している。
①収益的収支比率について引き続き類似団体平均値を僅かながら上回ったが、予定していた工事が繰越となったことが主な要因と考えられる。
④企業債残高対給水収益比率については企業債残高が減少傾向だが、管路更新や法適用化によって企業債が今後増加していくものと分析している。
⑤料金回収率については総費用額の増加、基本料金免除事業による料金収入の減少によりとなった。費用抑制を継続しつつ料金改定の是非を検討する。
⑥給水原価については前述のとおり総費用の増加により著しく高い数値となった為、施設維持管理等を適切に行っていく。
⑦施設利用率については、県企業局から受水していることから、著しい利用率の低下をしないよう図りたい。
⑧有収率については今後も漏水調査や管路更新等対策を講じていく。

2. 将来の事業環境

(1) 給水人口の予測

行政区域内人口について、国立社会保障・人口問題研究所(以下、「社人研」)が行った人口推計及び本村人口ビジョン推計値を検証した。社人研推計値、本村推計値及び両者の中間値、更にこの3パターンに実績を加味した合計6パターン数値中から最も低位の推計値を採用し、過去の決算統計データから普及率100%を採用し、行政区域内人口＝給水人口とした。



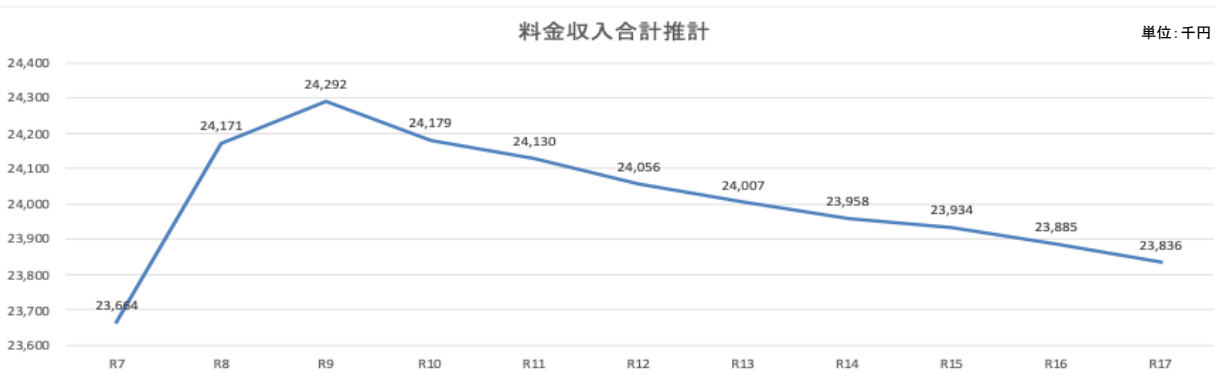
(2) 水需要の予測

一般用においては(1)給水人口予測で求めた人口に、年間一人当たりの有収水量を乗じた水量を予測水量とする。営業用、共用、臨時用及び船舶用においては、過去5年間の増減水量の平均値採用し、令和7年度を基準とし、毎年度増減水量を加味した水量を予測水量とする。



(3) 料金収入の見通し

(2)水需要の予測で算出した用途別の予測水量に、用途ごとの供給単価(コロナ期を除く、直近の3年間平均)を乗じた金額とする。



(4) 組織の見通し

観光産業課の上下水道担当者2名で管理しているものの、それぞれ他の業務との兼任となっている。今後の見通しとしては、担当者の増員を図ることは難しく、各種計画策定や管路整備、施設の老朽化対策に対応するには限界があるため、維持管理業務については、今後も民間事業者への委託を継続する。併せて、今後予想される施設改修や管路耐震化等の大規模事業に伴う財政的及び事務的負担の軽減を図る観点から、観光産業課内の事務分担の効率化を検討することとする。

3. 経営の基本方針

地方公営企業法の財務適用により、財政状態及び経営状況が明確化されたことから、特別会計と比較してより独立採算制の確保が求められている。
本村第5次総合計画の施策である「水道事業の健全運営」「節水意識の高揚」を実現するために、有収率向上に繋がる漏水の早期発見及び早期修繕を含む既存施設の適切な維持管理、効率的な管路更新(耐震化)に努めることとする。
しかし、離島水道事業に起因する不採算経費については、安定的な水道サービスを継続して提供していかなければならないことから、一般会計からの繰入金で賄わざるを得ないと考えている。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目	標	持続可能な水道事業運営を維持していくこと及び有収率向上を目的に、計画的に管路更新(耐震化)を推進する。
---	---	---

管路施設等の耐用年数を勘案し、経済的・効率的な施設の更新計画に基づき管路更新に努める必要がある。
管路更新を実施するまでの間、漏水調査による修繕個所の早期発見及び修繕を実施し、有収率の向上に努める。

年度別事業費

単位:千円

年度	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
工事費	104,032	104,563	0	54,105	53,514	53,157	6,927	0	0	0	0

② 収支計画のうち財源についての説明

目	標	水道料金については、適正水道料金水準の検討を行う。 国庫補助金及び交付金と併せて有利な企業債を活用する。
---	---	---

水道料金については、事業経営の根本となるものと認識しており、類似自治体や離島自治体との比較を含め、適正な水道料金水準の検討を継続して行う。
管路更新(耐震化)については、自己資金で対応することは困難であることから、補助金及び交付金と併せて有利な企業債の情報等に注視する。
しかし、離島村であることに起因する不採算経費については、一般会計からの繰入金で対応せざるを得ない。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

本村の地形的条件から施設及び管路を統合することは困難であるが、個々の施設及び管路について適正規模を検討し、維持管理費用の軽減に努める。
職員数との関連から、これまでも維持管理業務等を委託しているが、包括的民間委託などはスケールメリットが働かない本村水道事業にとっては効果が期待できない。
沖縄県水道広域化に伴い沖縄県企業局の浄水受水団体となることで、沖縄県企業局の経営状況等を注視しなければならない(受水単価の動向)。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 投資の合理化、費用の見直しについての検討状況等

広域化	沖縄県水道広域化により、県企業局が施設整備・管理・運営する。
民間の資金・ノウハウ等の活用 (PPP/PFI等の導入等)	離島であること、事業規模が小さいことから、現時点で導入することは考えていない。
アセットマネジメントの充実 (施設・設備の長寿命化等による投資の平準化)	管路施設等の耐用年数を勘案し、経済的・効率的な施設の更新(耐震化)計画に基づき管路更新に努める。
施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)	事業規模が小さい離島水道事業であることから、困難なものと考えているが、効率的な施設運用に努めたい。
施設・設備の合理化 (スペックダウン)	事業規模が小さい離島水道事業であることから、困難なものと考えているが、効率的な施設運用に努めたい。
その他の取組	有収率向上について、管路更新及び漏水の早期発見による修繕対応の迅速化を図り、水資源の有効活用に努める。

② 財源についての検討状況等

料	金	地方公営企業法財務適用により、財政状態及び経営状況がより明確化(可視化)できるようになった。 適宜、水道使用者に対し経営状況について説明し、概ね将来の3～5年ごとに適正水道料金水準の設定(水道料金値上げ)を検討する。	
企	業	債	施設更新需要に対応するため、国庫補助事業に伴う企業債を十分に活用したい。 ただし、新規借入額と償還額の推移については注視していくものとする。
繰	入	金	離島水道事業であることに起因する不採算経費については、一般会計からの繰入金で賄わざるを得ない。
資産の有効活用等(*2)による収入増加の取組		検討できる普通財産を有していないため取り組んでいない。	
その他の取組		沖縄県水道広域化による本村水道事業への影響を検証しつつ、本経営戦略の見直し時期にあわせて新たな取り組みを計画する。	

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、 改定等に関する事項	毎年度決算時に、計画値と実績値の比較検証を行うほか、計画期間開始後5年をめどに見直しを行うと共に、水道料金の改定も検討する。
-------------------------	--

(単位：千円，％)														
年 度 区 分			2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度	2035年度
			令和6年度 (決算)	令和7年度 (決算見込)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
資本的収入 資本的支出	資本的収入	1. 企 業 債	36,400	99,800	51,500	0	17,133	23,121	22,857	2,147	0	0	0	0
		うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		3. 他 会 計 補 助 金	10,000	1	1	0	3,487	14	0	416	0	1,750	0	0
		4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		6. 国（都道府県）補助金	29,000	95,560	53,000	0	30,558	30,351	30,300	4,364	0	0	0	0
		7. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		8. 工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		9. そ の 他	0	0	0	0	2,927	0	0	0	0	0	0	0
		計 (A)	75,400	195,361	104,501	0	54,105	53,486	53,157	6,927	0	1,750	0	0
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		純 計 (A)-(B) (C)	75,400	195,361	104,501	0	54,105	53,486	53,157	6,927	0	1,750	0	0
	資本的支出	1. 建 設 改 良 費	69,443	202,557	106,564	2,000	56,106	55,514	55,158	8,927	2,000	2,000	2,000	2,000
		うち職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		2. 企 業 債 償 還 金	20,227	22,110	25,744	31,477	45,361	46,631	41,834	41,933	44,620	44,206	38,885	31,073
		3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		4. 他 会 計 へ の 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		5. そ の 他	0	0	0	0	0	0	△ 1	0	0	0	0	0
		計 (D)	89,670	224,667	132,308	33,477	101,467	102,145	96,991	50,860	46,620	46,206	40,885	33,073
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)		14,270	29,306	27,807	33,477	47,362	48,659	43,834	43,933	46,620	44,456	40,885	33,073
	補填財源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	0	6,679	22,938	33,295	13,704	7,379	8,302	9,006	8,478	8,473	8,473	8,473
		2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	0	0	28,557	36,232	30,517	34,114	37,959	35,800	32,230	24,418
		3. 引 継 金	14,270	10,132	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		4. そ の 他	0	12,495	4,869	182	5,101	5,048	5,015	813	183	183	182	182
		計 (F)	14,270	29,306	27,807	33,477	47,362	48,659	43,834	43,933	46,620	44,456	40,885	33,073
	補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	他 会 計 借 入 金 残 高 (G)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	企 業 債 残 高 (H)		241,418	300,307	354,864	349,763	321,536	298,027	279,051	239,266	194,647	150,442	111,557	80,484

○他会計繰入金

年 度 区 分		2024年度 令和6年度	2025年度 令和7年度	2026年度 令和8年度	2027年度 令和9年度	2028年度 令和10年度	2029年度 令和11年度	2030年度 令和12年度	2031年度 令和13年度	2032年度 令和14年度	2033年度 令和15年度	2034年度 令和16年度	2035年度 令和17年度
収 益 の 収 支 分		71,999	63,262	71,479	73,573	83,546	85,161	80,241	84,465	87,742	85,197	81,165	72,787
	うち基準内繰入金	13,218	14,679	17,210	20,959	28,474	28,986	26,171	25,856	26,931	26,278	22,936	18,276
	うち基準外繰入金	58,781	48,583	54,269	52,614	55,072	56,175	54,070	58,609	60,811	58,919	58,229	54,511
資 本 の 収 支 分		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準内繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		71,999	63,262	71,479	73,573	83,546	85,161	80,241	84,465	87,742	85,197	81,165	72,787